

四半期報告書

(第20期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

三井情報株式会社

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	6
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) ライツプランの内容	12
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(6) 大株主の状況	12
(7) 議決権の状況	12
2 株価の推移	13
3 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	三井情報株式会社
【英訳名】	MITSUI KNOWLEDGE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 下牧 拓
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕2丁目5番1号
【電話番号】	(03)6376-1000
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 CFO 佐野 秋生
【最寄りの連絡場所】	東京都港区愛宕2丁目5番1号
【電話番号】	(03)6376-1008
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 CFO 佐野 秋生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第20期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第19期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	9,180	9,711	48,999
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△320	△224	2,674
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)(百万円)	△209	△220	1,424
純資産額(百万円)	28,761	29,387	29,986
総資産額(百万円)	38,573	38,852	40,143
1株当たり純資産額(円)	24,151.37	24,832.05	25,338.77
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△177.14	△186.21	1,203.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	74.1	75.6	74.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,007	3,112	2,240
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△244	△163	△844
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△462	△318	△1,066
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	20,085	20,741	18,114
従業員数(人)	1,882	1,936	1,884

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、前第1四半期連結累計(会計)期間及び当第1四半期連結累計(会計)期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。また、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社3社（※1）及び関連会社2社（※2）により構成されており、インフラからアプリケーションにわたる顧客のシステム全体について、コンサルティングから設計・構築、運用・保守に至るシームレスなICTソリューション（※3）を提供しております。

当社グループはICTソリューションの提供を中心とした事業を行っており、前連結会計年度までは当該一事業のみを事業の種類別セグメントとしておりましたが、ディスクロージャー拡充の観点から事業の種類別セグメント情報に代えて当社グループのビジネス体系に沿った4区分（コンサルティング、システム構築、システム販売及び運用・保守・サービス）により開示をおこなってまいりました。

当第1四半期連結累計期間からは、新中期経営計画の実現に向けこれまでの機能別組織を事業本部制へ移行し、収益力・競争力強化に向けて体制を変革しました。これに伴い、事業セグメントを新たに定め、「ビジネスソリューション事業」、「プラットフォームソリューション事業」及び「サービス事業」による開示を行ってまいります。各セグメントの内容は以下の通りです。

ビジネスソリューション事業

ERP（※4）、業務・業種特化型など各種アプリケーションの開発・導入から保守・運用に関連する業務を行っております。顧客企業のビジネス環境に合わせ最適な各種システムを提供するため、コンサルティング、自社開発アプリケーション及びメーカー製アプリケーションを活用したシステムの企画・立案から開発に至るシステムインテグレーション、ITIL（※5）をベースとした運用・保守サポート、また顧客企業のIT部門を支援するITマネジメントサービス（※6）など一貫したサービスを提供します。

プラットフォームソリューション事業

ネットワーク機器、ボイス機器等をはじめとするインフラ機器の販売から、サーバー統合までを含めたインフラ環境の施工、保守を提供しております。顧客企業が快適にシステムを利用するために欠かすことのできないIPプラットフォームや、顧客満足度向上を実現するコンタクトセンターシステム等を国内メーカー及び海外メーカーの様々なプロダクトを組み合わせ構築します。

サービス事業

データセンター基盤を利用したサービス事業及び新規事業の企画、推進を行っております。自社アプリケーションのクラウドサービス提供やホスティングサービス、監視サービス、オペレーションサービス等の提供をデータセンター基盤を活用して行います。

当社グループの連結子会社、関連会社を報告セグメントごとに記載すると次のとおりです。

主要な関係会社	報告セグメント
三井情報株式会社	ビジネスソリューション事業 プラットフォームソリューション事業 サービス事業
(連結子会社) MKIテクノロジーズ株式会社	ビジネスソリューション事業 プラットフォームソリューション事業 サービス事業
(連結子会社) MKIネットワーク・ソリューションズ株式会社（※1）	サービス事業
(連結子会社) MKI (U. S. A) , Inc	ビジネスソリューション事業
(持分法適用関連会社) 株式会社クレディスト（※2）	サービス事業
(持分法適用関連会社) 株式会社メビウス	ビジネスソリューション事業

（※1）平成22年8月3日開催の取締役会にて当社連結子会社のMKIネットワーク・ソリューションズ株式会社を平成22年10月1日付で吸収合併することを決定しました。

（※2）持分法適用会社である株式会社クレディストの当社所有全株式を平成22年7月30日付で売却完了したことにより、当社の持分法適用関連会社は平成22年7月30日付で株式会社メビウス1社となっています。

(※3) ICTとはInformation and Communication Technologyの略であり、情報・通信に関する技術一般の総称です。ITとの違いは、ネットワーク通信による情報共有を意識している点です。

(※4) ERPとはEnterprise Resource Planning の略で、経営に必要な企業資源を統合的に管理し、経営の効率化を図る手法・概念を意味します。

(※5) ITILとはInformation Technology Infrastructure Libraryの略であり、ITシステムの運用・管理業務に関するベストプラクティスをイギリス政府が書籍にまとめあげたものです。投資対効果の高い運用・管理サービスを、顧客ニーズに応じて適切に提供する際の業界標準となっています。

(※6) ITマネジメントサービスとは、顧客のIT部門が担う業務を支援し、顧客とベンダーをつなぐマネジメント役としてシステム企画・提案、オペレーションまでを請け負うサービスです。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成22年8月3日開催の取締役会において、平成22年10月1日を効力発生日として、連結子会社であるMKIネットワーク・ソリューションズ株式会社を吸収合併することを決議しております。

また、平成22年7月30日付で、持分法適用会社である株式会社クレディストの全株式を売却したため、第2四半期連結会計期間より持分法適用会社から除外いたします。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	1,936	(530)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	1,423	(298)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
ビジネスソリューション事業 (百万円)	2,074	—
プラットフォームソリューション事業 (百万円)	993	—
合計	3,068	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値であります。

(2) 受注及び受注残高状況

当第1四半期連結会計期間の受注及び受注残高状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
ビジネスソリューション事業	2,171	—	8,922	—
プラットフォームソリューション事業	6,204	—	9,616	—
サービス事業	598	—	714	—
合計	8,975	—	19,253	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値であります。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
ビジネスソリューション事業 (百万円)	4,946	—
プラットフォームソリューション事業 (百万円)	4,168	—
サービス事業 (百万円)	596	—
合計	9,711	—

- (注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三井物産㈱	2,412	26.3	3,136	32.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値であります。

なお、従来開示しておりました当社グループのビジネス体系に沿った区分によった場合の生産、受注及び販売の状況は以下の通りであります。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を分類すると、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
システム構築 (百万円)	3,068	156.0
合計	3,068	156.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 生産実績については、システム構築のみを対象としております。

(2) 受注及び受注残高状況

当第1四半期連結会計期間における受注及び受注残高状況を分類すると、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンサルティング	145	47.1	585	95.3
システム構築	2,990	115.1	4,471	102.4
システム販売	1,912	141.9	2,021	92.2
運用・保守・サービス	3,927	99.5	12,174	104.5
合計	8,975	109.4	19,253	102.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を分類すると、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
コンサルティング (百万円)	225	69.1
システム構築 (百万円)	3,068	156.0
システム販売 (百万円)	1,029	69.4
運用・保守・サービス (百万円)	5,387	99.7
合計	9,711	105.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、海外経済の改善を背景に製造業を中心に企業収益は改善しつつありましたが、景気回復はゆるやかに進みました。当社グループが属するITサービス業界においても、顧客のIT投資への慎重な姿勢は続きましたが、一部でIT投資再開の動きが見られました。

このような中、当社グループは当連結会計年度より新中期経営計画（平成23年3月期～平成25年3月期）をスタートさせました。新中期経営計画では、重点方針として「既存事業の強化徹底による全社成長の実現」「新規サービスモデルの早期収益化・継続拡大」「成長を支える業務基盤の強化」を掲げ、MKIグループとして持続的な成長を実現するための成長戦略へ取り組んでまいります。

当第1四半期連結会計期間においては、新中期経営計画に基づきERPソリューションの拡販やITマネジメントサービス、運用・保守サービスの拡充による既存事業の強化と、データセンターサービス事業と連携したクラウドサービスの提供による新規サービスモデルの拡大を目指した取り組みを進め、MKIグループの成長実現に向けた活動を着実に推し進めました。

当第1四半期連結会計期間においては、地方公共案件やコンタクトセンター構築案件及び前期より取り組んできた大型ERP案件が堅調に推移した結果、売上高は97億11百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。利益面においては、営業損失は2億54百万円（前年同四半期は営業損失3億57百万円）、経常損失は2億24百万円（前年同四半期は経常損失3億20百万円）、四半期純損失は2億20百万円（前年同四半期は四半期純損失2億9百万円）となりました。

〔セグメント別の概況〕

当社グループは、ICTソリューションの提供を中心とした事業を行っており、前連結会計年度までは当該一事業のみを事業の種類別セグメントとしておりましたが、ディスクロージャー拡充の観点から事業の種類別セグメント情報に代えて当社グループのビジネス体系に沿った4区分（コンサルティング、システム構築、システム販売及び運用・保守・サービス）により開示を行ってまいりました。

当第1四半期連結会計期間からは、新中期経営計画の実現に向けこれまでの機能別組織を事業本部制へ移行し、収益力・競争力強化に向けて体制を変革しました。これに伴い、事業セグメントを新たに定め、「ビジネスソリューション事業」、「プラットフォームソリューション事業」及び「サービス事業」による開示を行ってまいります。各セグメントの詳細は、「第5 経理の状況（セグメント情報等）セグメント情報 1. 報告セグメントの概要」をご参照下さい。セグメント別売上の内訳と概況は以下のとおりです。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
ビジネスソリューション事業	4,946	50.9
プラットフォームソリューション事業	4,168	42.9
サービス事業	596	6.2
合計	9,711	100.0

ビジネスソリューション事業

本事業セグメントにおきましては、ソリューションの販売推進や新規案件の獲得に遅れが見られたものの、前期より取り組んでいる大型ERP案件が順調に推移したこと、保守案件の確実な取り込みができたことにより、売上高は49億46百万円となりました。

プラットフォームソリューション事業

本事業セグメントにおきましては、地方公共案件や金融向けを中心としたコンタクトセンター構築案件が順調に推移し、概ね計画通りの進捗となりました。その結果、売上高は41億68百万円となりました。

サービス事業

本事業セグメントにおきましては、前期に立ち上げたエネルギー管理分野（※7）、CRE管理分野（※8）、サーバー仮想化等のクラウドサービスについて案件獲得に取り組みました。案件の引き合いは増加したものの、売上には結びつかず、売上高は5億96百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間からセグメント区分を変更したため、各セグメントの前年同期との金額比較は記載しておりません。

（※7）エネルギー管理とは、建物内で利用する電気やガスといったエネルギーの使用量を測定・分析し、機器、設備等の運転管理を調節することでエネルギー消費の効率化やパフォーマンスの向上を図るシステムです。

（※8）CREとはCorporate Real Estateの略で、和訳すると「企業不動産」を意味します。CRE管理とは、企業が事業を営むにあたり所有・賃借する不動産を経営資源のひとつと捉え、戦略的に管理・活用し、企業価値の向上につなげていこうとするものです。

（参考）旧ビジネス区分の売上実績については、以下の通りです。

区分	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		前年同四半期比 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
コンサルティング	326	3.6	225	2.3	△30.9
システム構築	1,966	21.4	3,068	31.6	56.0
システム販売	1,482	16.1	1,029	10.6	△30.6
運用・保守・サービス	5,404	58.9	5,387	55.5	△0.3
合計	9,180	100.0	9,711	100.0	5.8

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は207億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して26億26百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは31億12百万円の収入（前年同四半期比3.5%増）となりました。これは、仕入債務の減少額16億39百万円、法人税等の支払額10億27百万円等があったものの、売上債権の減少額50億56百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億63百万円の支出（同32.9%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億11百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億18百万円の支出（同31.2%減）となりました。これは、配当金の支払額3億18百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,183,431	1,183,431	東京証券取引所市場第二部	当社は単元株制度を採用していません。
計	1,183,431	1,183,431	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月17日） 平成17年8月3日取締役会第一回付与決議	
	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数（個）	2,009（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	8,036
新株予約権の行使時の払込金額（円）	130,634（注）2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 130,634 資本組入額 65,317
新株予約権の行使の条件	① 権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、執行役員若しくは従業員であることを要す。但し、任期満了により退任、定年退職等の理由のある場合にはこの限りではない。 ② 対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できる。 ③ その他の条件については、個別に締結する新株予約権割り当てに関する契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、4株であります。

- 2 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る価額で新株発行する場合には、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株の払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる円未満の端数は切り上げます。

- 3 当社が発行した新株予約権のすべては平成22年6月30日をもって行使期間が満了したため、失権しております。なお、当第1四半期連結会計期間中において行使された新株予約権はありません。

株主総会の特別決議日（平成17年6月17日） 平成18年3月13日取締役会第二回付与決議	
第1四半期会計期間末現在 （平成22年6月30日）	
新株予約権の数（個）	60（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	240
新株予約権の行使時の払込金額（円）	86,793（注）2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 86,793 資本組入額 43,397
新株予約権の行使の条件	① 権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、執行役員若しくは従業員であることを要す。但し、任期満了により退任、定年退職等の理由のある場合にはこの限りではない。 ② 対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できる。 ③ その他の条件については、個別に締結する新株予約権割り当てに関する契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 新株予約権1個当たりの株式数は、4株であります。

- 2 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る価額で新株発行する場合には、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株の払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる円未満の端数は切り上げます。

- 3 当社が発行した新株予約権のすべては平成22年6月30日をもって行使期間が満了したため、失権しております。なお、当第1四半期連結会計期間中において行使された新株予約権はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万 円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	1,183,431	—	4,113	—	6,919

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,183,431	1,183,431	当社は単元株制度を採用しておりません。
単元未満株	—	—	—
発行済株式総数	1,183,431	—	—
総株主の議決権	—	1,183,431	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高（円）	17,500	17,310	16,000
最低（円）	15,830	14,610	14,700

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 C F O※ 経理部長	取締役	常務執行役員 C F O※ 経理部管掌	佐野 秋生	平成22年7月1日

※C F O=チーフフィナンシャルオフィサー

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,741	10,614
受取手形及び売掛金	4,764	9,820
有価証券	5,000	7,500
商品及び製品	410	262
仕掛品	※2 1,361	771
前払費用	1,438	1,093
預け金	3,000	—
その他	1,056	797
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	29,771	30,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,692	2,749
工具、器具及び備品（純額）	1,533	1,596
土地	1,553	1,553
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	※1 5,780	※1 5,899
無形固定資産		
のれん	94	124
その他	985	1,020
無形固定資産合計	1,079	1,145
投資その他の資産		
差入保証金	1,499	1,531
その他	738	725
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	2,221	2,240
固定資産合計	9,080	9,285
資産合計	38,852	40,143

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,258	3,883
未払金	729	783
未払費用	1,747	405
未払法人税等	203	1,074
前受金	3,171	2,229
賞与引当金	716	1,249
役員賞与引当金	12	39
受注損失引当金	※2 53	—
その他	300	268
流動負債合計	9,192	9,933
固定負債		
資産除去債務	58	—
負ののれん	136	138
その他	78	84
固定負債合計	273	223
負債合計	9,465	10,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,113	4,113
資本剰余金	14,470	14,470
利益剰余金	10,846	11,422
株主資本合計	29,431	30,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14	△18
繰延ヘッジ損益	△11	13
為替換算調整勘定	△18	△14
評価・換算差額等合計	△44	△19
純資産合計	29,387	29,986
負債純資産合計	38,852	40,143

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	9,180	9,711
売上原価	6,423	6,954
売上総利益	2,756	2,756
販売費及び一般管理費	※ 3,113	※ 3,010
営業損失(△)	△357	△254
営業外収益		
受取利息	12	3
為替差益	—	6
持分法による投資利益	—	7
受取補償金	15	—
その他	15	11
営業外収益合計	43	29
営業外費用		
為替差損	5	—
その他	0	0
営業外費用合計	6	0
経常損失(△)	△320	△224
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	10	1
特別利益合計	10	1
特別損失		
固定資産除却損	2	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46
特別損失合計	2	47
税金等調整前四半期純損失(△)	△312	△270
法人税、住民税及び事業税	77	183
法人税等調整額	△186	△233
法人税等合計	△109	△50
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△220
少数株主利益	6	—
四半期純損失(△)	△209	△220

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△312	△270
減価償却費	330	297
のれん償却額	29	30
負ののれん償却額	△2	△2
引当金の増減額(△は減少)	△117	△507
受取利息及び受取配当金	△13	△7
持分法による投資損益(△は益)	△3	△7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46
売上債権の増減額(△は増加)	4,844	5,056
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,029	△738
仕入債務の増減額(△は減少)	△935	△1,639
未払費用の増減額(△は減少)	—	1,342
その他	574	530
小計	3,365	4,131
利息及び配当金の受取額	14	7
法人税等の支払額	△372	△1,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,007	3,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67	△111
無形固定資産の取得による支出	△110	△52
投資有価証券の取得による支出	△65	—
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△462	△318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△462	△318
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,295	2,626
現金及び現金同等物の期首残高	17,789	18,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 20,085	* 20,741

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。 (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失は5百万円、税金等調整前四半期純損失は51百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による固定負債の「資産除去債務」の増加額は58百万円、投資その他の資産の「差入保証金」の減少額は28百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「持分法による投資損益」は3百万円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払費用の増減額」は822百万円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,145百万円であります。</p> <p>※2 損失が見込まれるシステム開発契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれるシステム開発契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は36百万円であります。</p> <p>3 保証債務 下記の通り、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">保証先</td> <td style="width: 50%;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (27名)</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員 (27名)	79百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,958百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3 保証債務 下記の通り、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">保証先</td> <td style="width: 50%;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (28名)</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員 (28名)	82百万円
保証先	保証金額								
従業員 (27名)	79百万円								
保証先	保証金額								
従業員 (28名)	82百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																								
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,096</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> </table> <p>役員報酬、退職給付費用、法定福利費は、前第1四半期連結累計期間では主要な費目として表示しておりませんが、事業実態を鑑み、より適切に表示するため、当第1四半期連結累計期間より主要な費目として金額を表示しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結累計期間における役員報酬の金額は99百万円、退職給付費用は51百万円、法定福利費は160百万円であります。</p>	役員報酬	79百万円	給料手当	1,096	賞与引当金繰入額	340	役員賞与引当金繰入額	12	退職給付費用	69	法定福利費	194	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> </table>	役員報酬	80百万円	給料手当	1,154	賞与引当金繰入額	361	役員賞与引当金繰入額	12	退職給付費用	70	法定福利費	216
役員報酬	79百万円																								
給料手当	1,096																								
賞与引当金繰入額	340																								
役員賞与引当金繰入額	12																								
退職給付費用	69																								
法定福利費	194																								
役員報酬	80百万円																								
給料手当	1,154																								
賞与引当金繰入額	361																								
役員賞与引当金繰入額	12																								
退職給付費用	70																								
法定福利費	216																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 14,585百万円	現金及び預金勘定 12,741百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 5,500百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 5,000百万円
現金及び現金同等物 20,085百万円	預入期間が3ヶ月以内の預け金 3,000百万円
	現金及び現金同等物 20,741百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,183,431株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	355	300	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループは、ICTソリューションの提供を中心とした事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当第1四半期連結会計期間からは、新中期経営計画の実現に向けこれまでの機能別組織を事業本部制へ移行し、収益力・競争力強化に向けて体制を改革しました。これに伴い、これに伴い、事業セグメントを新たに定め、「ビジネスソリューション事業」、「プラットフォームソリューション事業」及び「サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントの内容は以下の通りです。

ビジネスソリューション事業

ERP、業務・業種特化型など各種アプリケーションの開発・導入から保守・運用に関連する業務を行っております。顧客企業のビジネス環境に合わせ最適な各種システムを提供するため、コンサルティング、自社開発アプリケーション及びメーカー製アプリケーションを活用したシステムの企画・立案から開発に至るシステムインテグレーション、ITILをベースとした運用・保守サポート、また顧客企業のIT部門を支援するITマネジメントサービスなど一貫したサービスを提供します。

プラットフォームソリューション事業

ネットワーク機器、ボイス機器等をはじめとするインフラ機器の販売から、サーバー統合までを含めたインフラ環境の施工、保守を提供しております。顧客企業が快適にシステムを利用するために欠かすことのできないIPプラットフォームや、顧客満足度向上を実現するコンタクトセンターシステム等を国内メーカー及び海外メーカーの様々なプロダクトを組み合わせ構築します。

サービス事業

データセンター基盤を利用したサービス事業及び新規事業の企画、推進を行っております。自社アプリケーションのクラウドサービス提供やホスティングサービス、監視サービス、オペレーションサービス等の提供をデータセンター基盤を活用して行います。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	報告セグメント				調整額 (注) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	ビジネスソリューション事業 (百万円)	プラットフォームソリューション事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,946	4,168	596	9,711	—	9,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	84	28	76	189	△189	—
計	5,031	4,196	673	9,900	△189	9,711
セグメント利益又は損失(△)	201	△406	△145	△349	97	△254

(注) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)は以下の通りです。

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	△349
セグメント間取引消去等	105
のれんの償却額	△1
全社費用配賦差額(※)	△7
棚卸資産の調整額	△1
固定資産の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△254

(※) 全社費用については社内基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 24,832円05銭	1株当たり純資産額 25,338円77銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 177円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 186円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(百万円)	209	220
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	209	220
期中平均株式数(株)	1,183,431	1,183,431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成22年5月7日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議しました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	355	300	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

三井情報株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井情報株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井情報株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 5日

三井情報株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井情報株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井情報株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【会社名】	三井情報株式会社
【英訳名】	MITSUI KNOWLEDGE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 下牧 拓
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 常務執行役員 CFO 佐野 秋生
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕2丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役下牧拓及び当社最高財務責任者佐野秋生は、当社の第20期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。